

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月3日

上場会社名 東武鉄道株式会社
 コード番号 9001 URL <http://www.tobu.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部主計担当課長
 四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日
 配当支払開始予定日 —

上場取引所 東

(氏名) 根津 嘉澄
 (氏名) 山本 勉

TEL 03-5962-2180

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	437,099	△1.7	22,514	△6.6	16,421	△5.1	11,374	13.7
21年3月期第3四半期	444,639	—	24,107	—	17,311	—	10,004	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	13.34	12.71
21年3月期第3四半期	11.69	10.85

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	1,397,708	272,652	12.7	208.97
21年3月期	1,403,568	261,154	12.4	204.42

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 178,087百万円 21年3月期 174,254百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00
22年3月期	—	2.50	—		
22年3月期 (予想)				2.50	5.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	584,500	△2.9	26,500	△17.9	19,000	△26.0	12,500	△22.3	14.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	858,672,607株	21年3月期	858,672,607株
---------------------	-------------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	6,450,214株	21年3月期	6,224,182株
-----------	-------------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	852,330,339株	21年3月期第3四半期	856,144,537株
----------------------	-------------	--------------	-------------	--------------

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は、発表時現在で得られた情報に基づいて算定しております。従って、業況の変化などにより実際の業績と記載の予想とは異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機による世界経済の悪化に依然として回復の兆しが見えず、企業収益や雇用情勢の悪化傾向が続いており、景気は全般的に厳しい状況で推移しました。

このような情勢下にあります。当社グループでは、安全はすべての事業の根幹であるとの認識のうえ、各事業において積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間の連結業績は、前年同期と比べ不動産事業、その他事業において収入が増加した一方、運輸事業、レジャー事業、流通事業が減収になったことなどにより、営業収益は437,099百万円（前年同期比1.7%減）、営業利益は22,514百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益は16,421百万円（前年同期比5.1%減）、四半期純利益は11,374百万円（前年同期比13.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（運輸事業）

鉄道業におきまして、当社では、安全を最優先にサービス向上に努め、より多くのお客様にご利用いただけるよう、さまざまな取り組みを進めております。

営業面では、本年度も12月26日からスキー・スノーボード専用夜行列車「スノーパル23：55」の運転を開始いたしました。この列車は、浅草駅を23時55分に出発、途中、北千住・新越谷・春日部に停車し、野岩鉄道の会津高原尾瀬口駅まで直通運転する私鉄で唯一の夜行列車で、週末の高速道路の渋滞も気にすることなく、環境にもやさしい列車として今年も運転いたします。

また、お客様への日頃の感謝の気持ちをこめて、11月8日には南栗橋車両管区にて「東武ファンフェスタ」を開催、車両撮影会、車両工場見学会、制服着用体験などを行いました。今年も大変ご好評いただき、昨年を2,000人以上上回る10,200名の方々にご来場いただきました。その他、10月より上福岡駅、12月より館林駅等でそれぞれエレベーターの使用を開始し、お客様の利便性向上をはかりました。

安全面では、「輸送の安全」を最も重要な使命と位置づけ、安全性向上のため年末年始「輸送の安全」強化運動他さまざまな施策を継続的に実施するとともに、役員から職員一人ひとりまで、安全を最優先する意識の徹底をはかっております。

具体的な取り組みといたしまして、引き続き、踏切の異常を自動的に検知し列車を停止させる「自動式踏切支障報知装置」を設置している踏切に、手動でも列車に異常を知らせることができるよう「押ボタン」の併設を進めるとともに、高架橋の耐震補強工事や長大橋梁の改修工事、車両の更新・改良等を鋭意進めました。また、国土交通省令の改正にあわせて、運転士の体調不良時に列車を自動的に停止させる「運転士異常時列車停止装置」や運転状況を記録するための「運転状況記録装置」等の設置工事を全列車対象に進めております。加えて、昨年度実施した「鉄道輸送の安全」の確保に関する取り組みや事故の発生状況等を広くご理解いただくため、6月に発行した「2009安全報告書」のダイジェスト版を作成し、10月各駅で配布するなど、広報活動にも努めました。

バス業におきまして、東武バス日光(株)では、7月から「中禅寺湖畔めぐり線」の運行を開始するなど、営業の拡大に努めました。さらに、東武バスセントラル(株)では、7月から「新越谷・草加・八潮～羽田空港線」「高速バスいわき号」を増便、東武バスウエスト(株)では、12月から「志木駅・朝霞台駅～羽田空港線」において羽田空港発19時10分以降の便をふじみ野駅西口まで延伸、関越交通(株)では、12月から「四万温泉号（東京駅～四万温泉）」を増便するなどお客様の利便性向上をはかりました。また、東武バスグループでは、11月から各事業所を巡るスタンプラリーを開催し誘客に努めました。

しかしながら、鉄道収入やバス・タクシー収入の減少のほか、物流量の減少による貨物運送業の減収により、運輸事業の営業収益は156,693百万円（前年同期比3.5%減）、営業利益は15,102百万円（前年同期比9.6%減）となりました。

（レジャー事業）

遊園地・観光業におきまして、東武レジャー企画(株)の東武動物公園では、9月に、新ライオン舎を開業いたしました。新ライオン舎は前面からだけでなく、地下通路を通り、ライオンの目線から観察できる構造となっており、お客様からご好評をいただいております。その他にも、「花火イリュージョン」など各種イベントを開催し、誘客に努めました。東武ワールドスクウェア(株)では、夏休みや秋期連休に合わせ、キャラクターショーや「秋の大感謝祭」など多数のイベントを開催し、誘客に努めました。

スポーツ業におきまして、(株)東武スポーツでは、入会キャンペーンなど多彩なイベントを開催し、入会者獲得と増収に努めました。

ホテル業におきましては、平成21年3月に「宇都宮東武ホテルグランデ」を全館リニューアルオープンいたしました。このリニューアルにあわせ積極的な営業施策を展開し、婚礼部門において増収を達成したほか、各ホテルにおいて各種催事を開催し多くのお客様にご利用いただけるよう努めました。

しかしながら、景気の低迷や新型インフルエンザの流行等の影響により、旅行業、飲食業等を含めたレジャー事業の営業収益は59,968百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は571百万円（前年同期比27.2%減）となりました。

(不動産事業)

不動産賃貸業におきまして、当社では、安定的な収益確保および沿線価値向上、保有資産の有効活用をはかるため、新越谷ヴァリエのリニューアルを実施したほか、ふじみ野ナール、太田南口店舗を新規に完成させました。駅ビジネスでは、柏駅で駅ナカ店舗の新設や、草加駅で草加案内所の店舗化を行い、一層の充実をはかりました。

不動産分譲業におきまして、当社では、足立区梅田（リライズガーデン西新井）・荒川区南千住（リバーフェイス）・坂戸市関間（ファーストレジデンス若葉）等でマンション、春日部市大沼（春日部ザ・パークアソシエ）・滑川町月の輪（フランサ）等で建売住宅、鎌ヶ谷市新鎌ヶ谷等で土地の販売収入を計上いたしました。なお、引き続き、足立区梅田（リライズガーデン西新井）等でマンション、春日部市大沼（春日部ザ・パークアソシエ）・滑川町月の輪（フランサ）で建売住宅の販売収入を見込んでおります。

業平橋押上地区開発（東京スカイツリー）

業平橋押上地区開発につきましては、7月に東西街区の本格的な工事に着手し、順調に工事を進めております。11月には旧本社から新本社への移転も完了し、12月からは旧本社の解体も本格的に始まりました。また、12月15日にはマスコミ各社に西街区においてオリックス不動産(株)による都市型水族館の開発および東街区においてコニカミノルタホールディングス(株)による多機能型ドームシアターを開設することで基本合意したことを発表しました。

「東京スカイツリー」は、10月にライティングデザインおよびタワーの最高高さ634mについて記者発表をおこないました。2月中にはスカイツリーの高さは300mを超える予定となっております。

これらの結果、マンション分譲が増加したことなどにより、不動産事業の営業収益は44,750百万円（前年同期比56.1%増）、営業利益は4,785百万円（前年同期比47.9%増）となりました。

(流通事業)

流通業におきまして、(株)東武百貨店の池袋店において、10月に国内百貨店では初出店となるドーナツ&コーヒー店「クリスピー・クリーム・ドーナツ」がオープンしたほか、「岩手・秋田・宮城・山形物産展」等の人気のある物産展を開催し、誘客に努めました。また、9月に東武東上線ふじみ野駅東口コンコース直結の複合商業ビル「ふじみ野ナール」内に、(株)東武カルチュア「ふじみ野ナール教室」、(株)東武ブックス「ふじみ野店」を開設したほか、東武商事(株)では、11月にコンビニエンスストア「am/pm東武鉄道本社店」がオープンするなど積極的な営業展開に努めました。

しかしながら、景気動向を受け衣料品を中心に売上が減少したことなどにより、流通事業の営業収益は158,815百万円（前年同期比8.2%減）、営業損失は148百万円となりました。

(その他事業)

建設業におきまして、東武緑地(株)では、茨城県かすみがうら市においてゴルフ練習場の新設工事を、東武建設(株)では、栃木県宇都宮市においてマンションの新築工事をを行い、増収に努めました。

その他業におきまして、ニッポンレンタカー東武(株)では、7月に新たに西新井西口駅前営業所を開設し、増収に努めました。

これらの結果、その他事業の営業収益は58,105百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は2,485百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 総資産、負債及び純資産の状況

総資産は、主に現金及び預金や有形固定資産が減少したこと等により1,397,708百万円となり、前連結会計年度末と比べ5,860百万円（前期比0.4%減）の減少となりました。

負債は、主に借入金や設備投資関係等未払金の減少により1,125,055百万円となり、前連結会計年度末と比べ17,358百万円（前期比1.5%減）の減少となりました。

純資産は、四半期純利益の計上や少数株主持分が増加したこと等により272,652百万円となり、前連結会計年度末と比べ11,497百万円（前期比4.4%増）の増加となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」）は、前連結会計年度末に比べ3,144百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には21,738百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は51,553百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7,521百万円の増加となりました。これは、主に減価償却費が39,737百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ2,620百万円減少し、売上債権の増加額が8,678百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ7,166百万円増加したものの、たな卸資産の増加額が1,610百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ7,428百万円減少したことや、仕入債務の増加額が15,401百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ9,249百万円増加したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は49,777百万円となり、前第3四半期連結累計期間に比べ7,312百万円の増加となりました。これは、主に有形及び無形固定資産の取得による支出が50,582百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ4,018百万円減少したものの、有形及び無形固定資産の売却による収入が474百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ3,904百万円減少したことや、有価証券及び投資有価証券の取得による支出が6,144百万円と前第3四半期連結累計期間に比べ6,083百万円増加したこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は4,607百万円となりました。これは、主に借入金が増加したこと等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機の影響により今後も景気は不透明な状況にあり、当社グループにおいても引き続き厳しい状況で推移するとも予想されますが、当第3四半期連結累計期間の業績は概ね計画通り推移しております。従って通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成21年10月29日）の予想を変更しておりません。

※業績予想につきましては、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

① 棚卸資産の評価方法

棚卸高の算出に関しましては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、主として請負金額100百万円以上かつ工期1年超の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、これによる四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,094	25,158
受取手形及び売掛金	49,979	41,231
分譲土地建物	57,654	52,258
その他	39,582	47,162
貸倒引当金	△1,105	△628
流動資産合計	168,205	165,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	472,983	474,693
土地	492,730	493,080
その他(純額)	126,198	126,473
有形固定資産合計	1,091,911	1,094,247
無形固定資産	20,175	21,069
投資その他の資産		
投資有価証券	58,333	58,104
その他	60,810	66,781
貸倒引当金	△2,886	△3,187
投資その他の資産合計	116,257	121,697
固定資産合計	1,228,344	1,237,014
繰延資産	1,158	1,371
資産合計	1,397,708	1,403,568

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,786	33,326
短期借入金	94,972	45,790
1年内返済予定の長期借入金	65,787	94,568
1年内償還予定の社債	27,900	46,500
引当金	6,530	5,940
その他	114,698	137,247
流動負債合計	358,675	363,373
固定負債		
社債	112,310	93,260
長期借入金	422,914	444,977
退職給付引当金	32,334	31,110
その他の引当金	1,147	1,286
その他	178,683	186,703
固定負債合計	747,390	757,338
特別法上の準備金		
特定都市鉄道整備準備金	18,990	21,702
特別法上の準備金合計	18,990	21,702
負債合計	1,125,055	1,142,414
純資産の部		
株主資本		
資本金	66,166	66,166
資本剰余金	34,437	34,434
利益剰余金	45,635	38,397
自己株式	△3,195	△3,071
株主資本合計	143,042	135,927
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,771	7,558
土地再評価差額金	30,272	30,769
評価・換算差額等合計	35,044	38,327
少数株主持分	94,565	86,899
純資産合計	272,652	261,154
負債純資産合計	1,397,708	1,403,568

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業収益	444,639	437,099
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	322,591	321,204
販売費及び一般管理費	97,939	93,380
営業費合計	420,531	414,585
営業利益	24,107	22,514
営業外収益		
受取配当金	3,060	3,081
保険配当金	703	625
その他	2,546	1,915
営業外収益合計	6,310	5,622
営業外費用		
支払利息	12,275	10,558
その他	832	1,156
営業外費用合計	13,107	11,714
経常利益	17,311	16,421
特別利益		
固定資産売却益	2,944	
工事負担金等受入額	2,175	
特定都市鉄道整備準備金取崩額	2,712	2,712
債務免除益	—	2,643
その他	2,049	2,095
特別利益合計	9,882	7,451
特別損失		
固定資産除却損	1,728	1,119
固定資産圧縮損	2,195	395
その他	3,149	2,011
特別損失合計	7,073	3,526
税金等調整前四半期純利益	20,120	20,347
法人税、住民税及び事業税	4,056	3,534
法人税等調整額	5,458	4,024
法人税等合計	9,514	7,558
少数株主利益	600	1,414
四半期純利益	10,004	11,374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	20,120	20,347
減価償却費	42,357	39,737
特定都市鉄道整備準備金の増減額(△は減少)	△2,712	△2,712
受取利息及び受取配当金	△3,183	△3,197
支払利息	12,275	10,558
売上債権の増減額(△は増加)	△1,511	△8,678
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,038	△1,610
仕入債務の増減額(△は減少)	6,152	15,401
その他	△6,101	△8,913
小計	58,358	60,932
利息及び配当金の受取額	3,200	3,189
利息の支払額	△11,749	△9,939
法人税等の支払額	△5,777	△2,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	44,031	51,553
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△60	△6,144
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	445	315
有形及び無形固定資産の取得による支出	△54,601	△50,582
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,378	474
工事負担金等受入による収入	3,115	2,051
その他	4,257	4,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,465	△49,777
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	15,035	49,532
長期借入れによる収入	7,136	24,939
長期借入金の返済による支出	△73,834	△76,527
社債の発行による収入	9,800	29,700
社債の償還による支出	△28,800	△29,250
自己株式の純増減額(△は増加)	△84	△121
配当金の支払額	△3,396	△4,044
鉄道・運輸機構未払金の返済による支出	△4,012	△4,102
少数株主からの払込みによる収入	81,000	7,000
その他	△822	△1,732
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,020	△4,607
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,587	△2,830
現金及び現金同等物の期首残高	24,649	24,882
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△313
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,236	21,738

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	159,146	59,260	18,657	170,354	37,220	444,639	—	444,639
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	3,160	4,440	10,006	2,620	16,641	36,870	(36,870)	—
計	162,306	63,701	28,663	172,975	53,861	481,509	(36,870)	444,639
営業損益	16,698	785	3,236	1,514	2,289	24,524	(416)	24,107

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

3. 第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数の変更を行っております。これは、平成20年度の法人税法改正に伴い見直しを行ったものです。

この結果、従来と同一の基準によった場合と比較して当第3四半期連結累計期間の営業費用が運輸事業において332百万円増加し、レジャー事業において1百万円減少し、営業利益がそれぞれ増減しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	運輸事業 (百万円)	レジャー 事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	流通事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対 する営業収益	154,370	55,570	32,206	157,106	37,845	437,099	—	437,099
(2) セグメント間 の内部営業収 益又は振替高	2,322	4,398	12,544	1,708	20,260	41,234	(41,234)	—
計	156,693	59,968	44,750	158,815	58,105	478,333	(41,234)	437,099
営業損益	15,102	571	4,785	△148	2,485	22,797	(283)	22,514

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、事業を区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸事業・・・鉄道、バス、タクシー等の営業を行っております。

レジャー事業・・・遊園地、ホテル、飲食業等を行っております。

不動産事業・・・土地及び建物の賃貸・分譲を行っております。

流通事業・・・駅売店、百貨店業等を行っております。

その他事業・・・建設コンサルタント、電気工事、生コン製造販売等を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び
当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）及び
当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

海外売上高はないため記載しておりません。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(多額な資金の借入)

当社は、株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社日本政策投資銀行、中央三井信託銀行株式会社をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結いたしました。

- (1) 契約日 平成22年2月3日
- (2) 資金使途 業平橋・押上地区開発事業資金
- (3) 借入先 株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社日本政策投資銀行、中央三井信託銀行株式会社 他18金融機関
- (4) 契約形態 シンジケーション方式先日付分割実行型タームローン
- (5) 借入金額 総額85,000百万円
- (6) 借入期間 平成22年3月31日より
平成39年3月31日まで

6. その他の情報

(1) 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間におきまして、区分掲記しておりました特別利益の「固定資産売却益」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「固定資産売却益」は126百万円であります。

前第3四半期連結累計期間におきまして、区分掲記しておりました特別利益の「工事負担金等受入額」は重要性が乏しくなったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の特別利益の「その他」に含まれる「工事負担金等受入額」は426百万円であります。

(2) 鉄道事業旅客収入及び旅客人員表（個別）

(決算)

		前第3四半期 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	当第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年12月31日	比較増減率
旅客収入	定期外	59,350百万円	57,123百万円	△3.8%
	定期	50,256百万円	49,190百万円	△2.1%
	合計	109,606百万円	106,313百万円	△3.0%
旅客人員	定期外	231,800千人	226,112千人	△2.5%
	定期	435,958千人	431,112千人	△1.1%
	合計	667,758千人	657,224千人	△1.6%

※ 定期外旅客収入は、急行料金を含んでおります。

※ 旅客人員は単位未満端数四捨五入で表示しております。